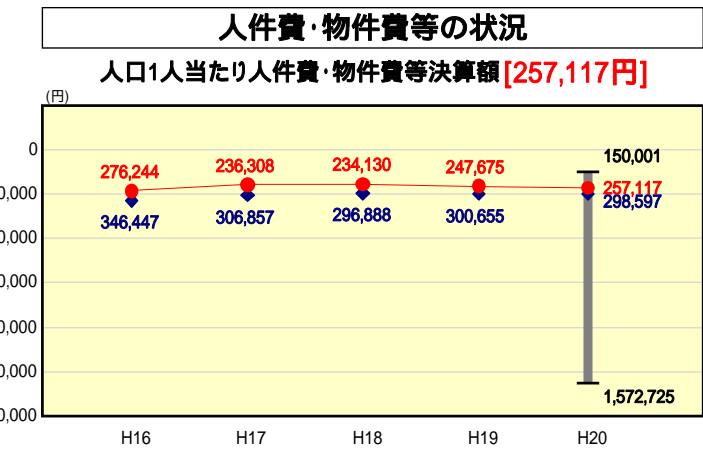
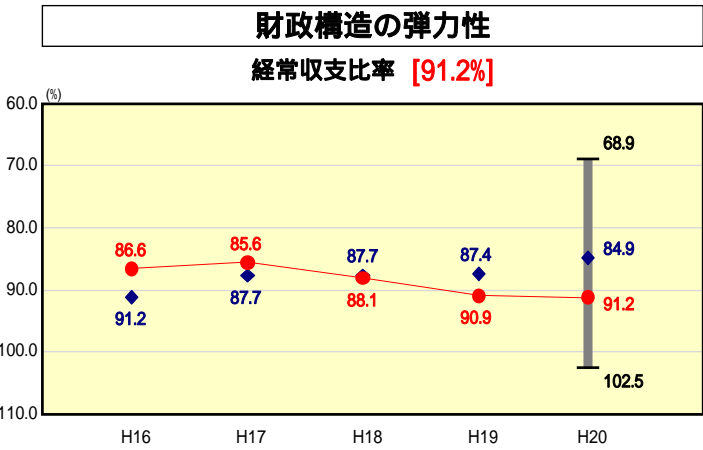
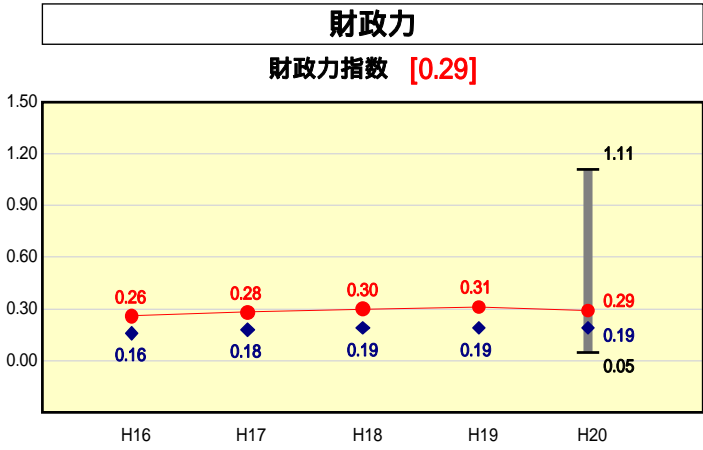


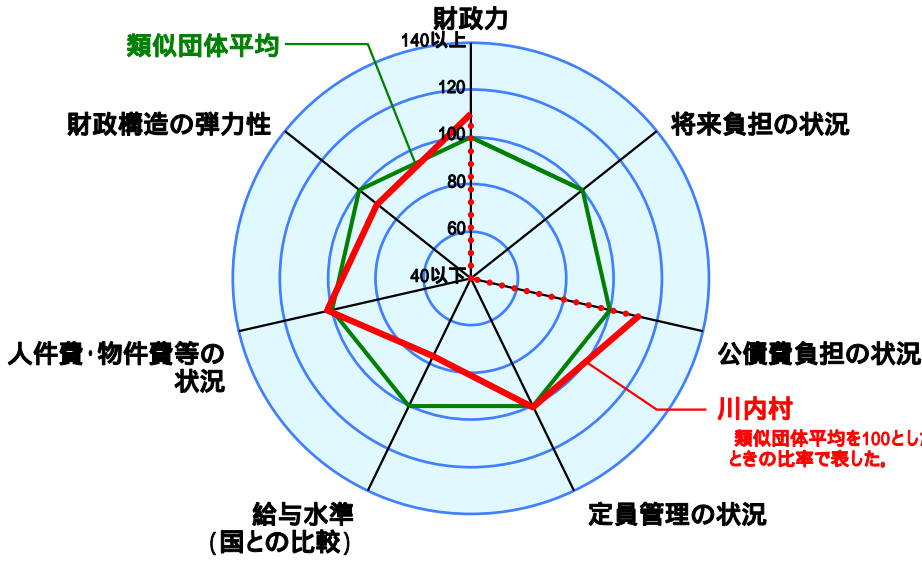
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

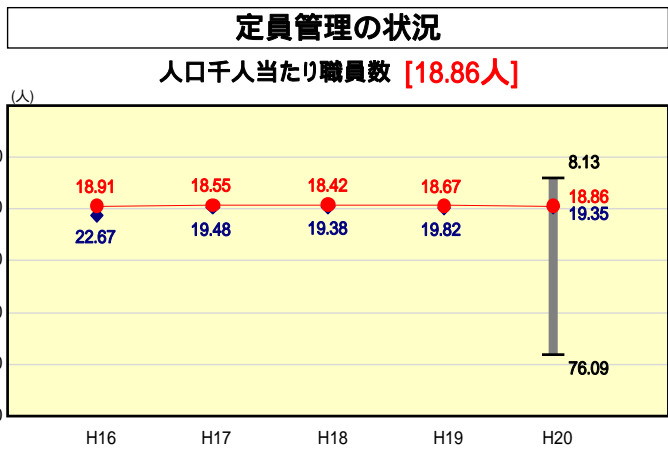
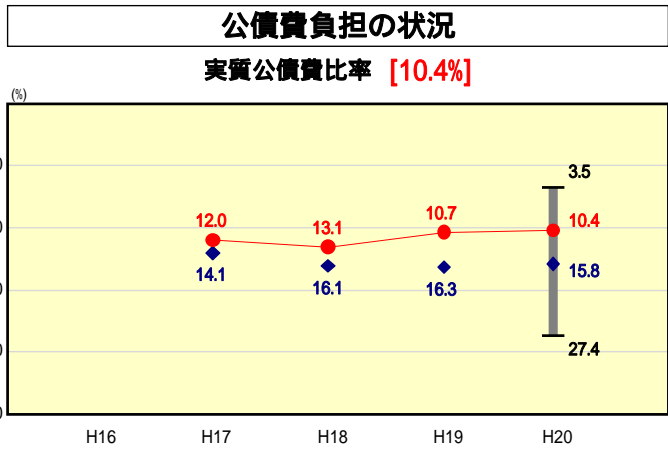
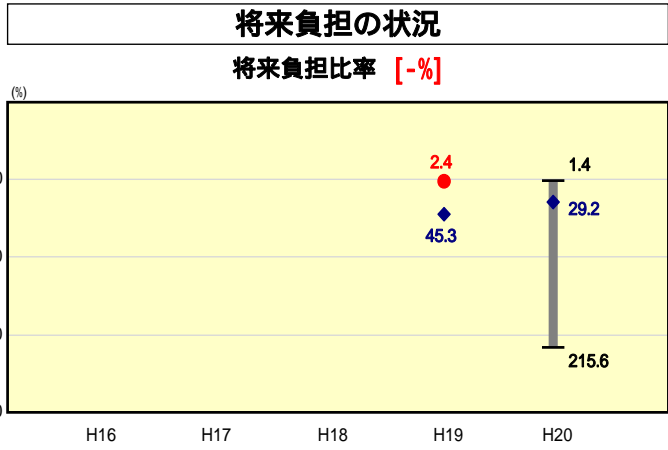
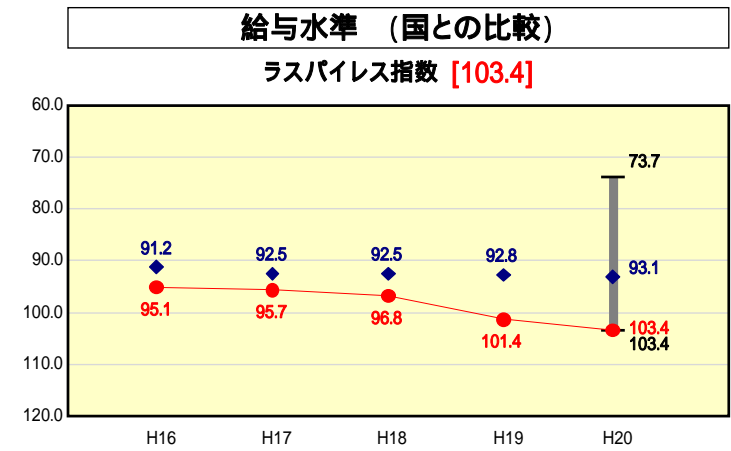
人口	3,128	人(H21.3.31現在)
面積	197.38	km ²
標準財政規模	1,757,542	千円
歳入総額	2,832,934	千円
歳出総額	2,643,280	千円
実質収支	119,810	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
基準財政収入額における固定資産税の大規模償却資産があるため、類似団体より高い0.29となっている。税収の更なる強化により収入の確保に努める。

【経常収支比率】
本村の自主財源である村税においては、固定資産をはじめ住民税などが年々減額しているが、経常一般財源の総額では、地方再生のための地方交付税が増額となった。一方、経常的な歳出の一般財源では、老人保護措置や特別会計への繰出金が増えたことから経常収支比率が増加しており、人件費の削減のため特別職給与15%の減額、管理職手当についても1%の減額、職員の通勤手当の50%削減、退職不補充等により人件費の抑制を行っている。

【実質公債費比率】
類似団体や県平均と比べて低い状況にある。今後の主要事業の実施に伴い地方債の発行に関しては、地方財政法の特例が適用される過疎債や辺地債等を活用し、更に元金償還を上回らないような起債発行に努め健全財政運営を行っていく。

【将来負担比率】
将来負担額については、職員数が減により退職手当負担見込みが減額となったことや、充当可能基金への積立を行ったことから、昨年度より減少している。

【ラスパイレス指数】
類似団体よりも高目となっており、今後昇給延伸などにより人件費の抑制に努める。

【人口1,000人当りの職員数】
類似団体より低い数値となっているが、現在村の行政組織機構改善実施計画に基づき組織の見直しを行うこととしており、社会情勢等に合わせた職員の見直しを行っていく。

【人口1人当りの人件費・物件費等決算額】
類似団体と比較すると低い数値となっているが、今後も職員定数の見直しや民間委託等の活用とその効果を精査し経常経費を抑制していく。